

# 期間満了PFI事業の検証

平成31年2月26日  
第2回 事業推進部会



内閣府 民間資金等活用事業推進室

# ① 期間満了 P F I 事業に関する アンケートの方法等について

# アンケート方法等の概要

## 1. 調査対象と回収率

- 調査対象は、国・地方公共団体等において既に期間満了をしているPFI事業に加え、既に次期事業についてある程度検討が進められていると考えられる平成31年度末までに期間満了予定のPFI事業の合計122事業（期間満了：79事業、平成31年度末までに期間満了予定：43事業）とした。
- 回収率は、117事業から回答があり約96%となった。

## 2. 調査期間

- 平成30年11月26日 ～ 平成30年12月19日

## 3. 調査方法

- 対象事業を所管する団体に対して、メールにてアンケート調査票を送付。  
（電話にて一部追加調査を実施）

## 4. 調査項目

- ① 事業効果について／PFI導入時に期待した効果と期間満了時の評価など
- ② 事業期間中の問題及び対策について／事業期間中に発生した問題への対応など
- ③ 次期事業に向けた検討について／検討体制、検討開始時期、検討結果など

## 調査対象（事業主体別事業数）

### 実施主体別事業数

実施主体の種類	事業数	回収事業数	回収率
国	29	29	100%
独法、国立大学法人等	28	28	100%
都道府県	22	20	91%
政令指定都市	12	12	100%
人口20万人以上の地方公共団体	11	10	91%
人口10万人以上20万人未満の地方公共団体	7	5	71%
人口10万人未満の地方公共団体	13	13	100%
合計	122	117	96%

## 調査対象（事業分野別事業数）

### 事業分野別事業数

事業分野の種類	事業数	回収事業数	回収率
宿舎・公営住宅等	43	43	100%
学校・研究機関等	35	35	100%
浄化槽等事業等	9	8	89%
教育・文化関連施設等	7	7	100%
福祉施設等	6	6	100%
庁舎等	5	3	60%
廃棄物処理施設等	3	3	100%
駐車場等	3	2	67%
その他	11	10	91%
合計	122	117	96%

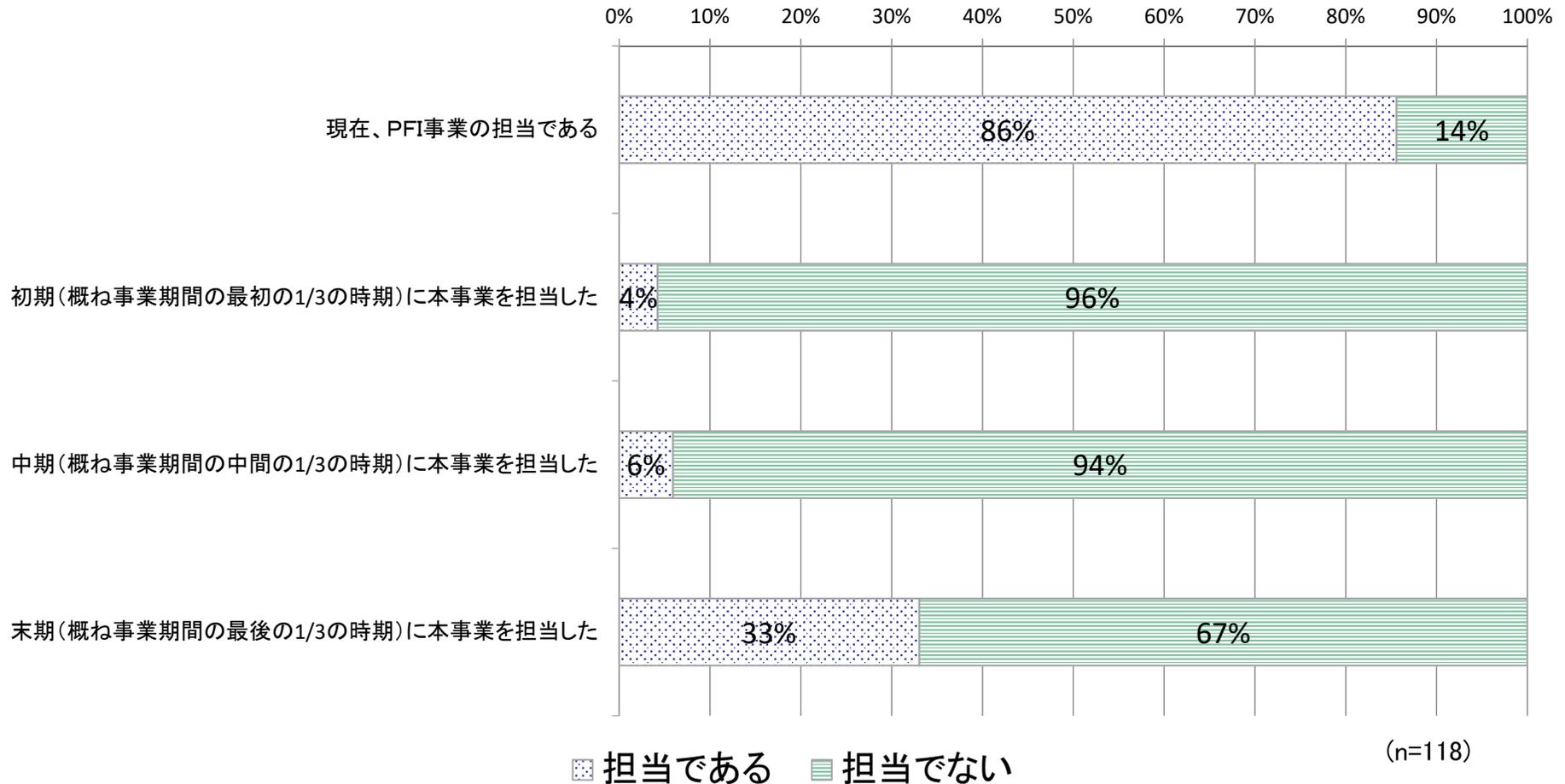
- 宿舎・公営住宅等、学校・研究機関等の対象事業数が多く、事業分野に偏りがある。

## 調査対象（事業方式別事業数）

### 事業方式別事業数

事業分野の種類	事業数	回収事業数	回収率
BTO方式	73	69	95%
BT方式	19	19	100%
BOT方式	13	12	92%
RO方式	12	12	100%
BOO方式	3	3	100%
BOT方式（一部施設）、BTO方式（一部施設）	1	1	100%
RO方式（一部施設）、BOT方式（一部施設）	1	1	100%
合計	122	117	96%

# 回答者の属性

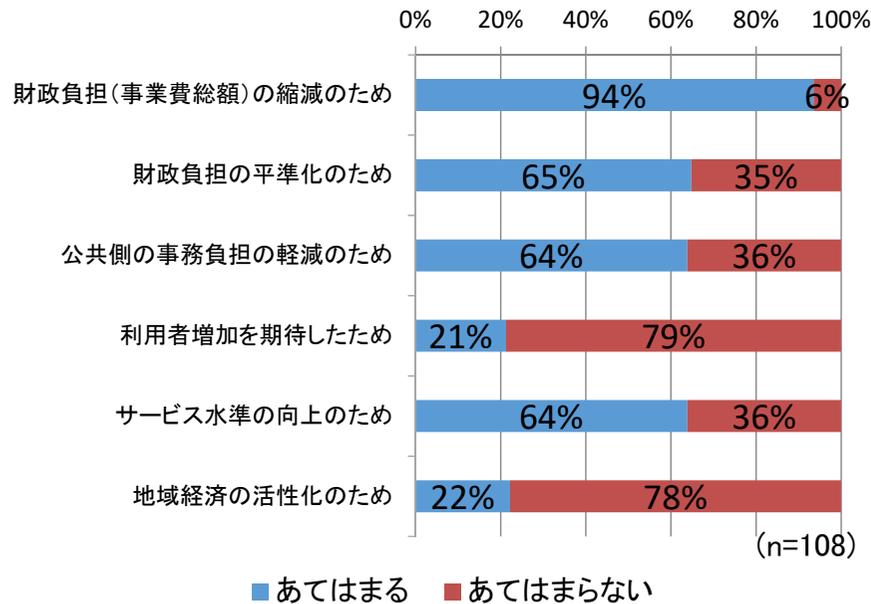


- 回答者の8割以上がPFI事業の現在の担当者である。
- PFI事業の現在の担当者が回答者である場合でも、関係者（初期の担当者等）にヒアリングした上で回答しているケースもある。

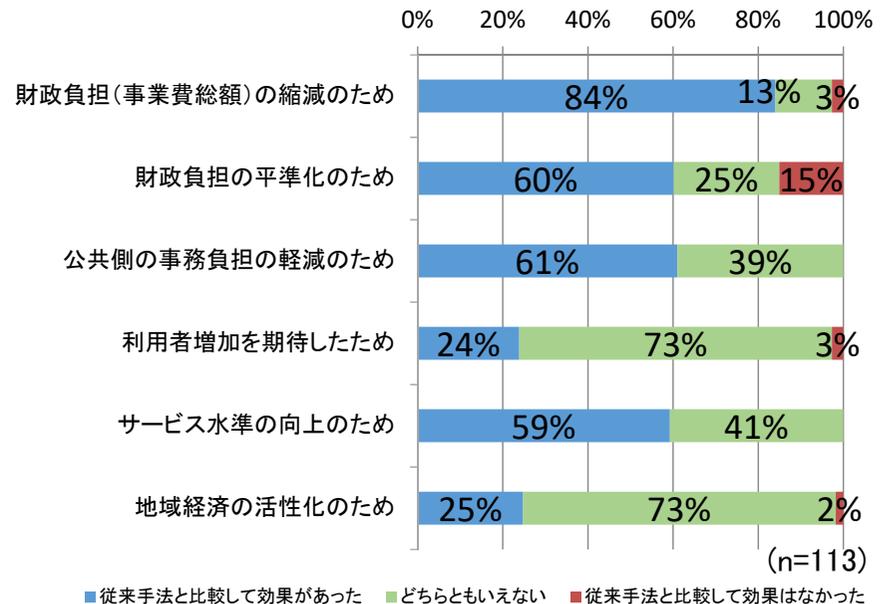
② 期間満了 P F I 事業に関する  
アンケートの結果について

# 事業効果について①

## ①PFI導入時点における期待



## ②期間満了時点における評価



※①②のグラフ共に、「期間満了PFI事業に関するアンケート調査（H30.12）」より  
 ※②の「どちらともいえない」は、事後評価をしていない事業も含む

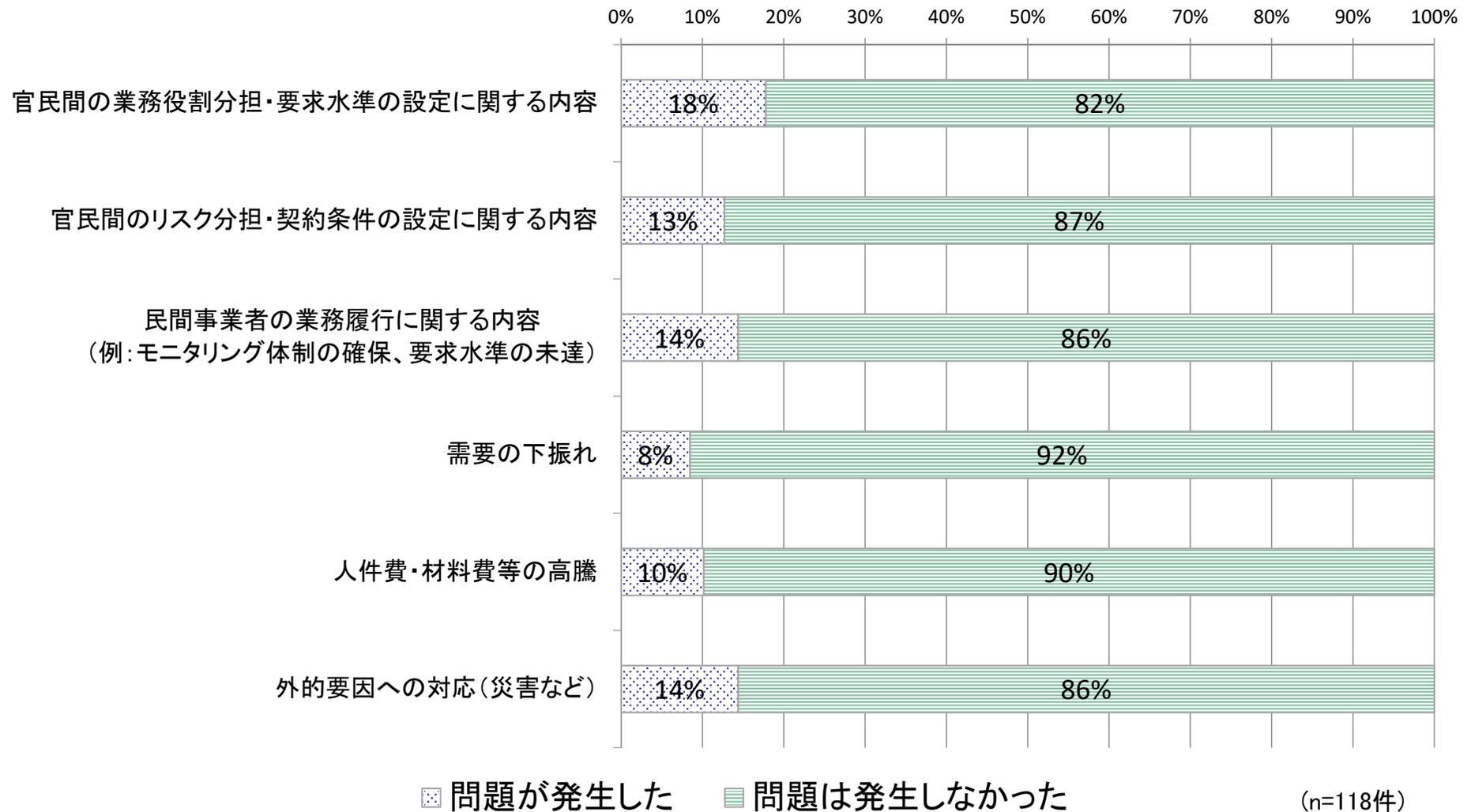
- PFI手法導入時点において、財政負担(事業費総額)縮減に対する期待が最も大きかった。また、サービス水準の向上をはじめ、その他の事項についても少なからず効果が期待されていた。
- 期間満了時点において、導入時点に期待されていた効果はおおむね発揮されたとの評価であった。

## 事業効果について②

- PFI導入時点において期待していなかった効果が、  
期間満了時点において発揮された主な事例

事業名	効果
A市浄化槽整備推進事業	SPCにおいて、地域(地元)事業者の積極的な参入が図られた。
B市工場関連市民利用施設整備事業	提供するサービス内容の充実(営業時間の拡大、多種多様なメニューの充実等)により、従事するスタッフなどの雇用が増えた
C市廃棄物最終処分場整備運営事業	SPCの構成企業として、市内業者が参入したほか、提案内容として雇用の創出も上げられた。
D県障がい者支援施設改築及び運営事業	以前は定員充足率は70~80%であったが、事業期間中はほぼ満床であった
E市立病院維持管理・運営事業	公民の協同で、病院事業の方向性を検討し、スピーディーに事業計画を実施したことにより、患者のニーズに合った病院となり、結果患者数が増加した。
F市屋内温水プール施設整備事業	施設運営をスクール形式としたことで、想定以上の利用者があった。

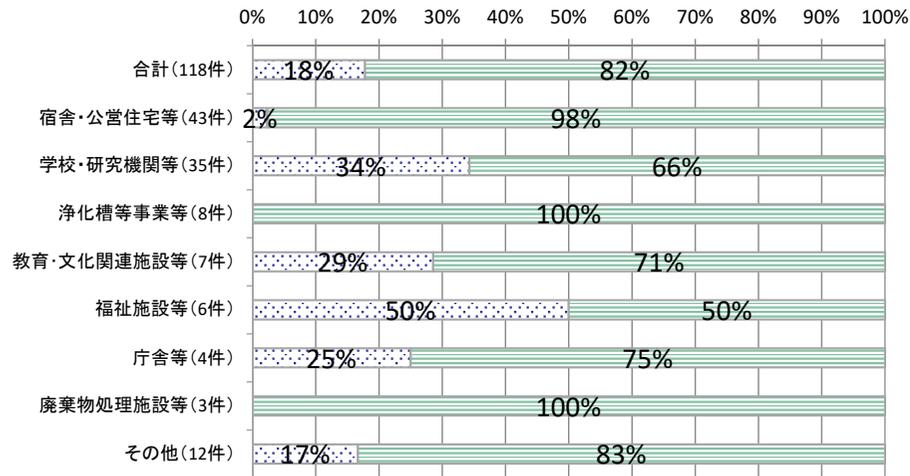
# 事業期間中に発生した問題



- 問題が発生したとの回答は、いずれの項目でも 1 割～ 2 割程度であった。

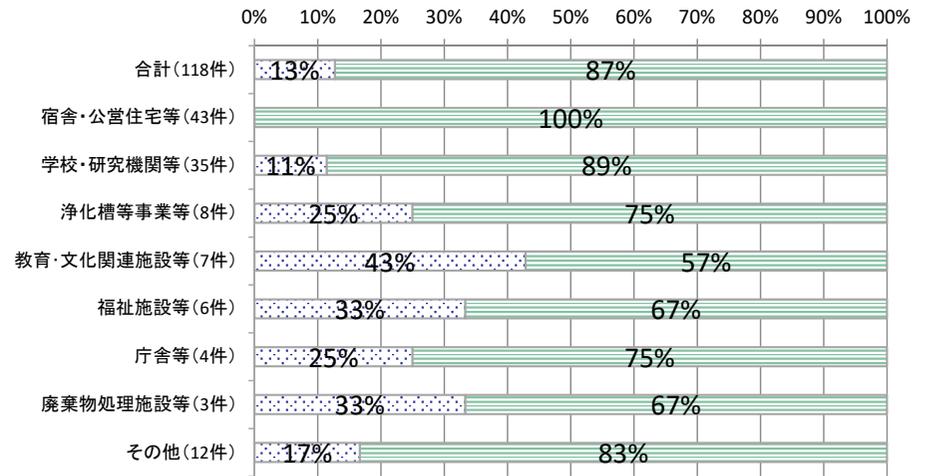
# 事業期間中に発生した問題(事業分野別①)

## 役割分担・要求水準の設定



■ 課題が発生した ■ 課題は発生していない

## リスク分担・契約条件の設定



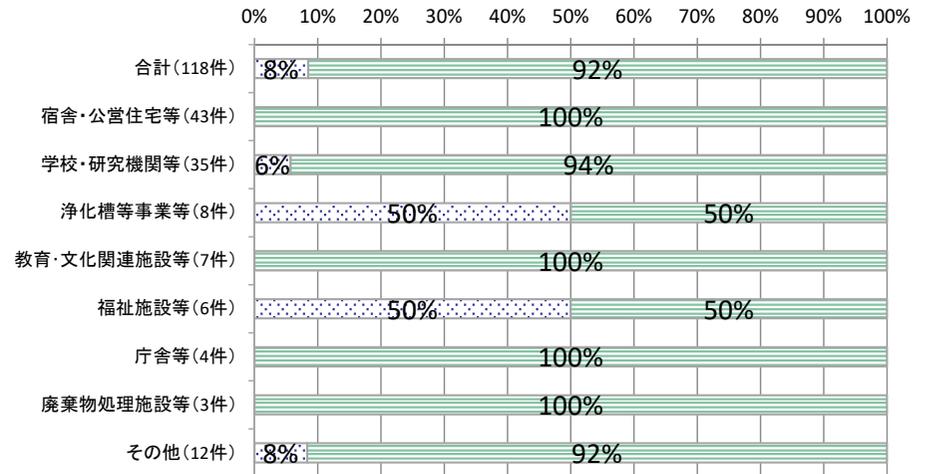
■ 課題が発生した ■ 課題は発生していない

## 業務履行



■ 課題が発生した ■ 課題は発生していない

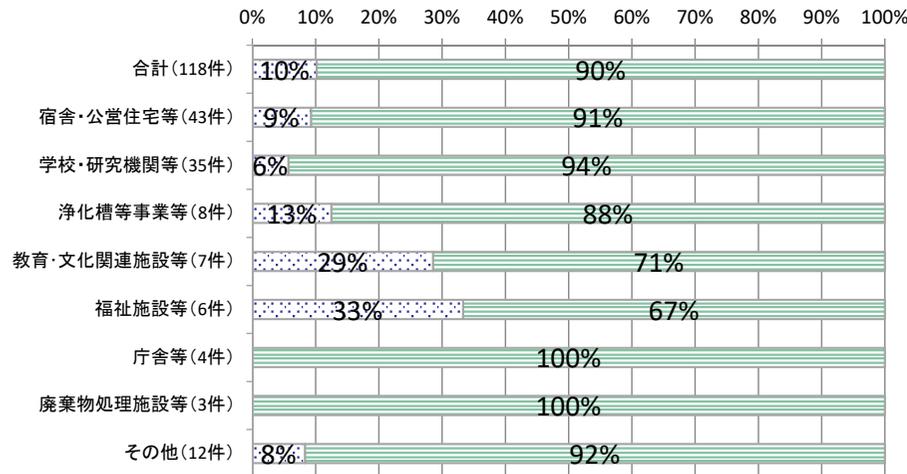
## 需要の下振れ



■ 課題が発生した ■ 課題は発生していない

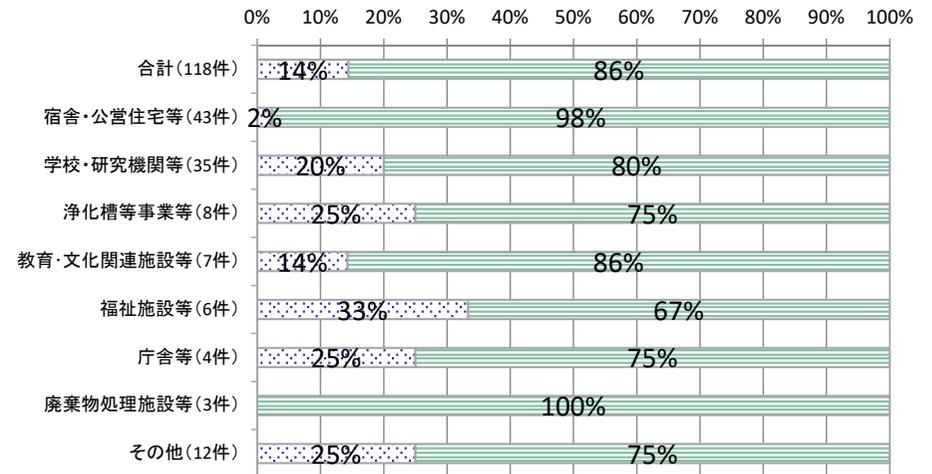
# 事業期間中に発生した問題(事業分野別②)

人件費・材料費等の高騰



☑ 課題が発生した    ☐ 課題は発生していない

外的要因への対応(災害など)



☑ 課題が発生した    ☐ 課題は発生していない

## ○その他の対応した問題

事業名	事業分野	対応した問題
A大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業	学校・研究機関等	施設改修整備時に、当初把握していなかったアスベストが発見され、変更契約により除去を行った。
B市(仮称)C地区屋内温水プール施設整備事業	教育・文化関連施設等	レジオネラ菌が発生した際に、官としての考え方と、民間の考え方に乖離がみられた。

## 事業期間中に発生した問題への対応例①

### 【官民間の業務役割分担等】

問題	対応	類似事例数
事業終了に伴う、維持管理業務の引継ぎ書類や、事業完了後の維持管理内容について不確定な要素が多かった。	本学担当者、使用部局担当者、事業者との打合せ・協議を重ね引継ぎ内容、方法等を決定した。	ほか5件
施設の修繕について、市が行う修繕とSPCが行う修繕の線引きが不明確で、調整に時間を要した。	修繕負担区分表を作成した。	ほか2件

### 【官民間のリスク分担等】

問題	対応	類似事例数
供用開始4年目に、一部建築物について施工不良か基本設計(市が実施)の問題か維持管理の不履行かを争う事案が発生した。	市コンサルタントの見解を踏まえて関係者協議会で協議を行い、施工と維持管理のマッチングが不十分であったとの結論に達し、SPC負担で修繕を行った。	ほか2件

### 【民間事業者の業務履行等】

問題	対応	類似事例数
設備の誤施工や不具合対応の不徹底など要求水準の未達成があった。	改善勧告により改善・復旧を要請し、SPCは不具合原因等を検証の上、諸対策を講じ要求水準を達成。	ほか6件

## 事業期間中に発生した問題への対応例②

### 【需要の下振れ】

問題	対応	類似事例数
計画時の設置見込基数に対し、地域経済悪化、災害等により実績が伸びていなかった。 (浄化槽事業)	計画見込数を見直し (1200基→800基)。	ほか5件

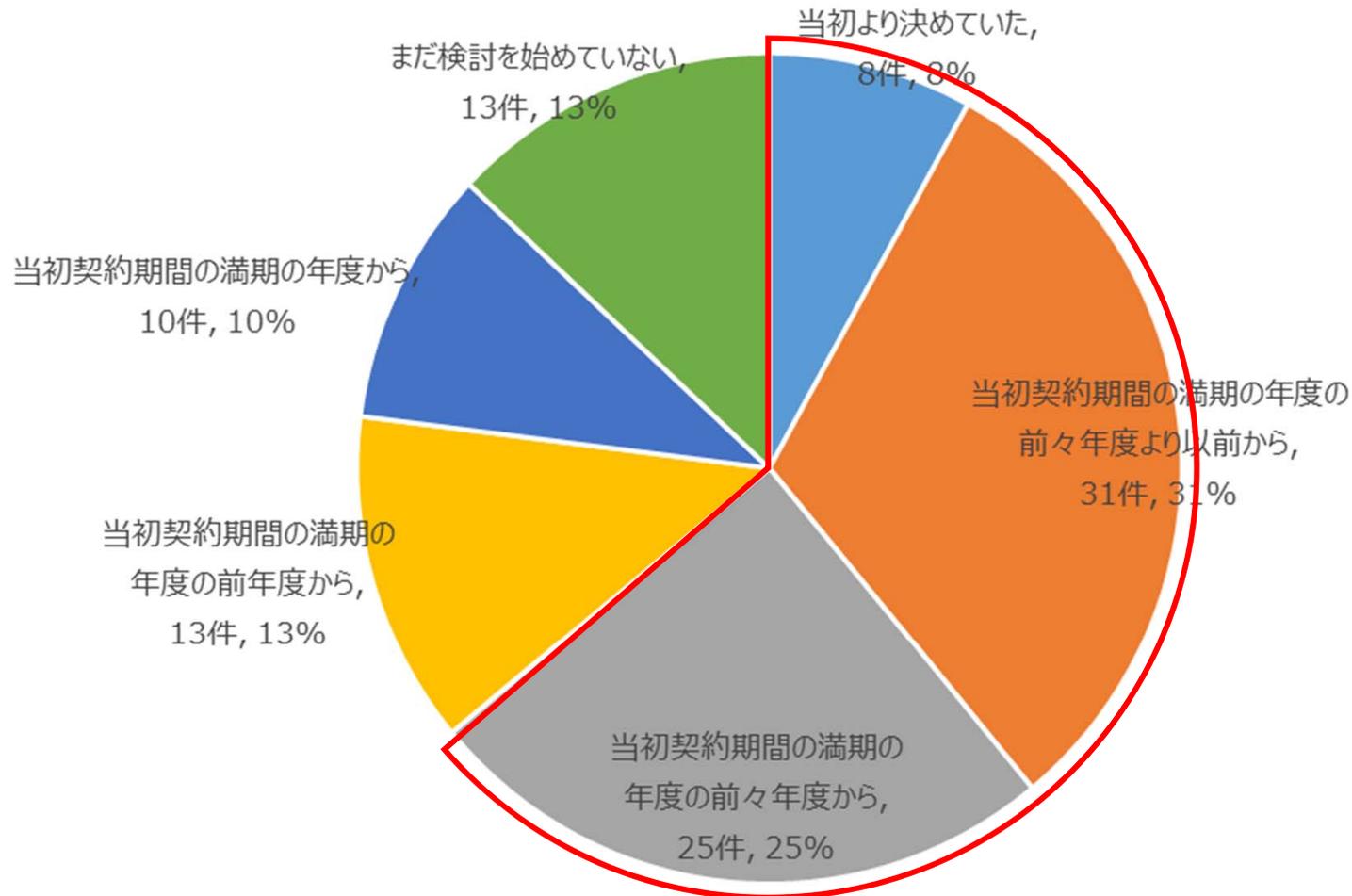
### 【人件費・材料費等の高騰】

問題	対応	類似事例数
人件費・材料費が高騰した。	物価上昇率による調整を行い、契約金額を変更した。	ほか4件

### 【外的要因】

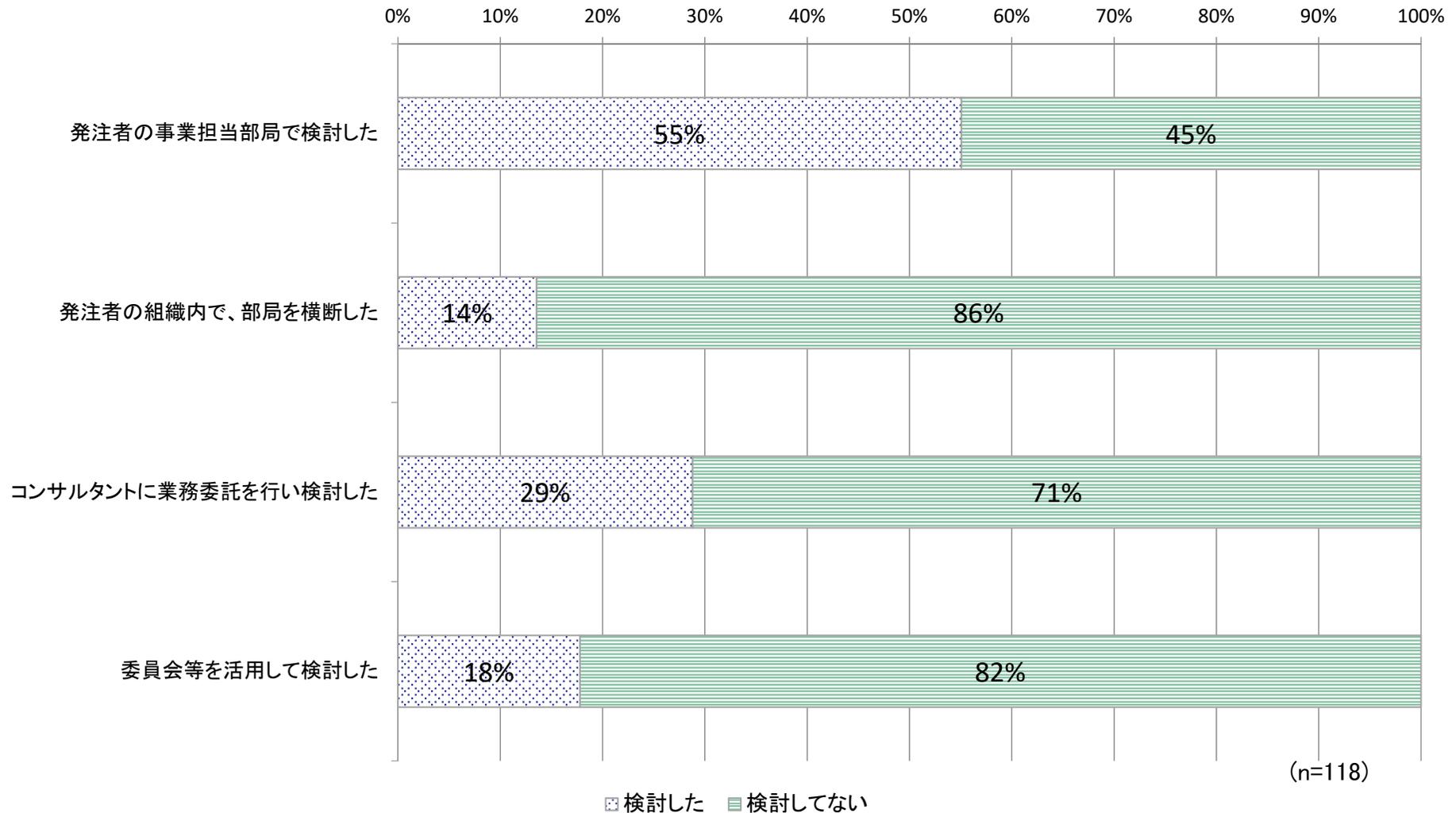
問題	対応	類似事例数
地震で被災したPFI事業対象建物の復旧工事を行うにあたり、震災被害か経年劣化か判別が難しい不具合(クラック等)が多数あり、復旧までに時間を要した。	発注者とPFI事業者で全ての不具合箇所の現地確認を行った上で、震災被害(PFI対象外)と修繕(PFI対象内)の選別を行った。	ほか7件
法令変更に伴い新たに義務付けられた点検等についての対応。	義務化された点検内容等を精査したところ、当初より実施している内容で項目を満たしていたため、契約変更等は行わなかった。	ほか3件
消費税増税による契約金額変更に伴う手続き。	契約上、消費税及び地方消費税に関する変更は本市がリスクを負担することになっているため、平成26年度、議決を経て変更契約を締結した。	ほか4件

## 次期事業について本格的に検討を開始した時期



- 契約期間満了の前々年度以前から検討していた事業が半数以上ある。

# 次期事業の方針検討に係る検討体制

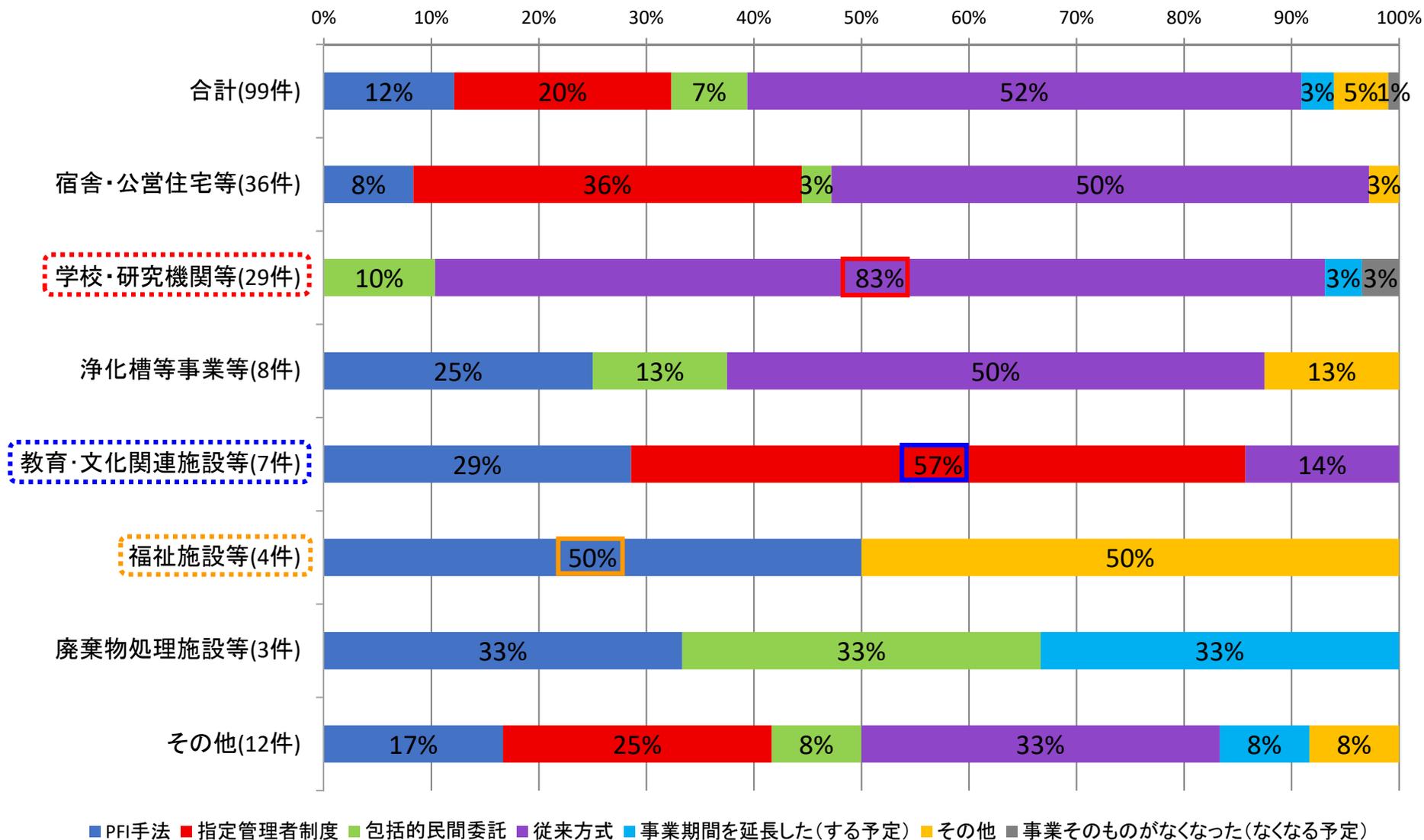


- 発注者の事業担当部局で検討している割合がもっとも高い。

## 次期事業検討における主な留意点・反省点

事業名	留意点・反省点	類似事例数
A市新リサイクルセンター整備等事業	<p>&lt;事業完了時点での施設及び設備の民間事業者から行政への引渡について&gt; PFI事業終了後も事業を継続する場合、施設等をどんな状態で引き渡すか(費用負担をどちらの事業で、どこまでするのか)を検討する必要がある。</p>	ほか4件
B大学総合研究棟、福利・保健管理棟施設整備事業	<p>&lt;業務手順の明確化(マニュアルの整備等)について&gt; 維持管理・運営については、長期間となることが多く、担当者の引継ぎが重要となるため、発注者、事業者の役割分担を明確にし、業務運営体制、発注者・事業者側の業務手順(マニュアル等)を充実させる必要がある。</p>	ほか2件
C市学校給食センター整備事業	<p>&lt;次期事業に関する検討時期について&gt; 次期事業者の選定に要する期間を考慮すると、満期の年度の前々年度に方針決定をしなければ、かなりタイトなスケジュールとなった。</p>	ほか1件
D市工場関連市民利用施設整備事業	<p>&lt;部局横断的な検討体制の確保について&gt; 次期事業における施設の取り扱いなど、関係部署が多岐にわたり、個別に調整するのは不合理であるため、次期事業の検討の際、組織内で部局横断的な検討会の設置を検討すべきだった。</p>	ほか1件
E市屋内温水プール施設整備事業	<p>&lt;事業期間の設定について&gt; 耐用年数と比べ比較的短い期間を事業期間として設定したため、事業期間中の更新及び大規模修繕が必要なかった。 耐用年数を考慮した事業期間としておくべきであった。</p>	—
F市少年自然の家整備事業	<p>&lt;事業期間の設定について&gt; 自治体の考え方にもよるが、変化の激しい時代では、長期間の事業としてしまうと変化に対応できずに事業効果が得られなくなることも考えられるため、事業期間の設定は慎重に行うべきであった。</p>	—
G市地域交流施設整備等事業	<p>&lt;物品の所有権について&gt; 次期業者選定及び業務引き継ぎの際に混乱を避けるため、長期の運営によって物品(机、椅子等)の所有権が曖昧になってしまうので、所有権を明確化すべきであった。</p>	—

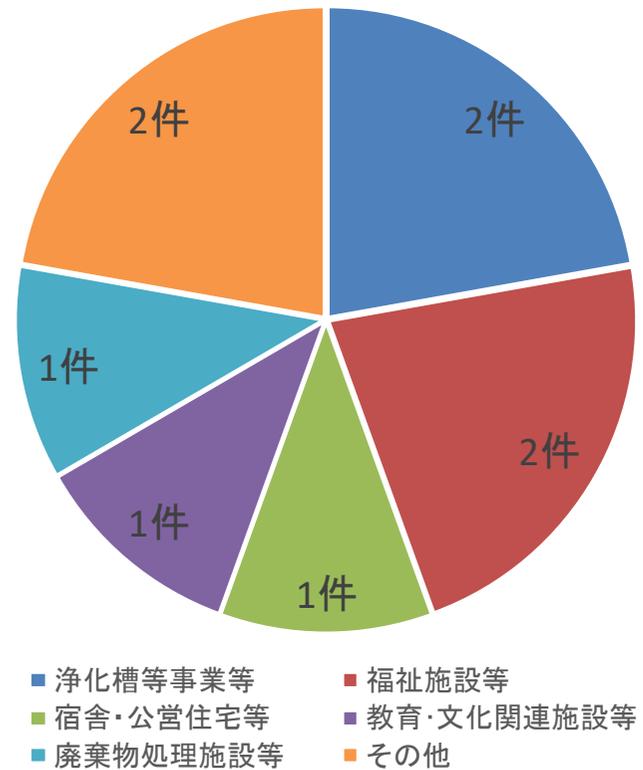
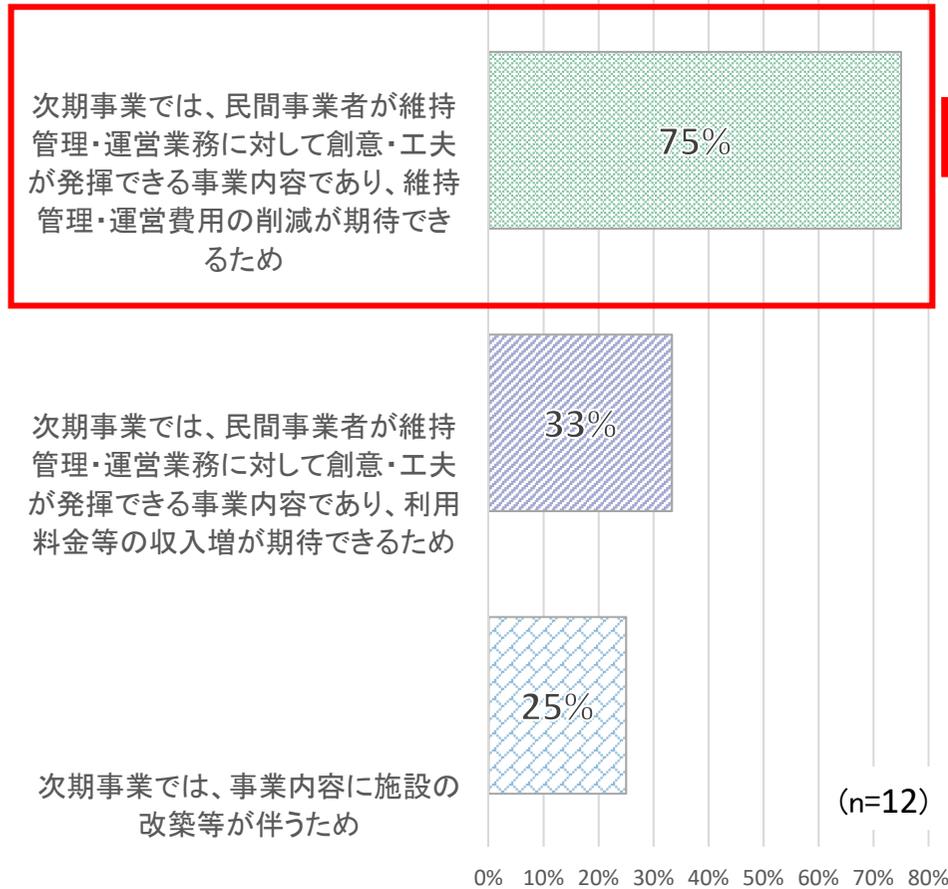
# 次期事業の事業手法



※「コンセッション方式」を採用したという回答はなし

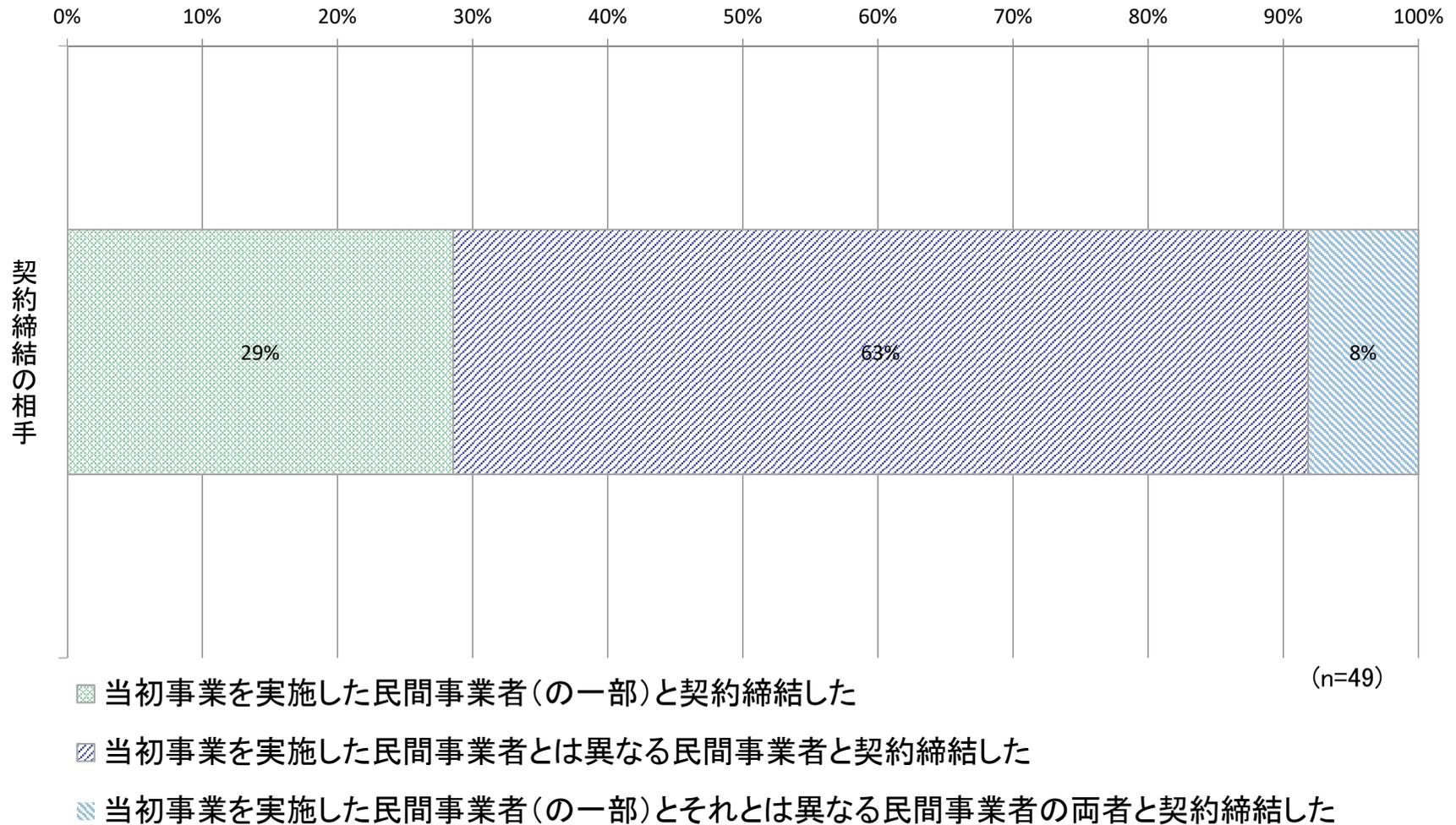
- 学校・研究機関等では従来方式、教育・文化関連施設等では指定管理者制度、福祉施設等ではPFI手法を採用しているケースが比較的多い。

# 次期事業でPFI手法を採用した理由



- 次期事業でPFI手法を採用した理由は、維持管理・運營業務に対して民間の創意・工夫が発揮できる事業であるとの理由が多かった。

# 次期事業の受注者について



- 次期事業では、当初事業を実施した民間事業者とは異なる民間事業者と契約締結した事業が多い。

# ヒアリングの実施方針(案)

## ＜ヒアリング対象＞

- 次回部会までに、10事業程度を対象にヒアリングを実施。
- 対象者は基本的には地方公共団体の職員とするが、可能であれば民間事業者など公共以外の関係者にも広くヒアリングを実施。
- 対象事業はアンケート結果をもとに、以下ヒアリング事項について、他の地方公共団体の参考となる情報の多いと思われる優良事例を中心に選定。

## ＜ヒアリング事項＞

- 事業効果について
  - 財政負担軽減効果以外の効果（地域経済活性化など）の要因や事業実施あたっての工夫など
- 事業期間中の問題及び対応
  - アンケートであげられた問題（官民間の役割分担・要求水準の設定など）と対応の詳細など
- 次期事業に向けた検討について
  - 比較的典型的なケース（福祉施設等で次期事業はPFI、教育・文化関連施設等で次期事業は指定管理者制度など）について、検討の留意点・反省点など

## ＜アウトプットのイメージ＞

- HPや各種資料での事例紹介
- 得られた新たな知見について各種施策への反映（アクションプランへの反映やマニュアル類の改定など）